

令和6年度市町村普通会計決算の概要について

令和7年9月30日
山梨県総務部市町村振興課財政企画室

令和6年度の県内27市町村の普通会計決算の概要は、次のとおりです。

※括弧内は前年度比

歳入 5,225億27百万円(+243億29百万円、+4.9%)

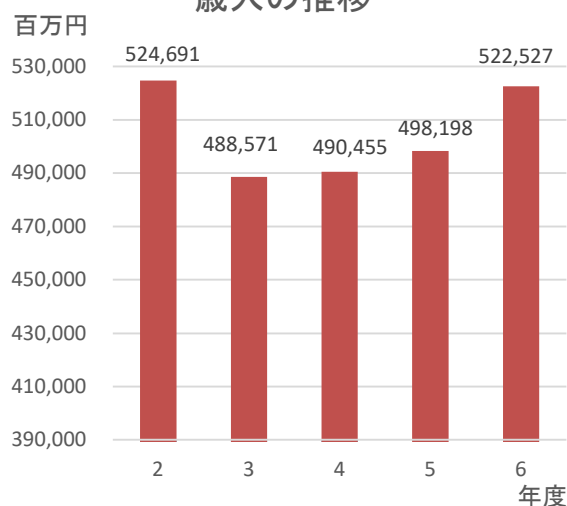
歳出 4,954億66百万円(+258億61百万円、+5.5%)

1 歳入

【増要因】

- ・ふるさと納税の増加による寄附金の増
(+98億26百万円、+26.8%)
- ・基金からの繰入金の増
(+67億16百万円、+24.7%)
- ・給与改定等への財政措置による地方交付税の増
(+33億11百万円、+3.1%)
- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付や児童手当制度の拡充による国庫支出金の増
(+26億6百万円、+3.8%)

歳入の推移

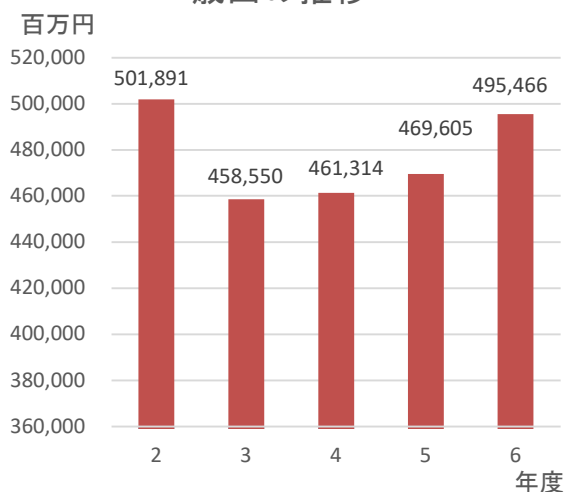


2 歳出

【増要因】

- ・ふるさと納税等の基金への積立による積立金の増
(+91億36百万円、+30.6%)
- ・人事院勧告による給与改定等に伴う人件費の増
(+68億98百万円、+10.3%)
- ・定額減税調整給付金給付事業等による扶助費の増
(+51億39百万円、+5.8%)

歳出の推移



3 決算収支

実 質 収 支：214億8百万円の黒字（全団体が黒字）

実質単年度収支：4億1百万円の黒字（14団体が赤字）

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
実質収支	214億8百万円	216億76百万円	▲2億68百万円
実質単年度収支	4億1百万円	▲16億52百万円	20億53百万円

4 財政構造の弾力性

経常収支比率：90.0%

実質公債費比率：8.0%

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
経常収支比率	90.0%	89.2%	0.8
実質公債費比率	8.0%	8.0%	0.0

5 地方債現在高、積立金現在高

地方債現在高：3,437億60百万円

積立金現在高：2,180億77百万円

うち財政調整基金現在高：642億36百万円

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
地方債現在高	3,437億60百万円	3,580億98百万円	▲143億38百万円
積立金現在高	2,180億77百万円	2,078億38百万円	102億39百万円
（うち財政調整基金）	642億36百万円	625億63百万円	16億73百万円

※ 詳細は別紙のとおりです。

山梨県総務部市町村振興課財政企画室

電話 代表 055-237-1111（内線 2491）

直通 055-223-1427

mail shichoson@pref.yamanashi.lg.jp

別紙

令和6年度市町村普通会計決算の概要について(別紙)

目次	1P
1 決算規模	2P
2 決算収支	3P
3 歳入	4P
4 歳出	
(1) 性質別歳出	5P
(2) 目的別歳出	6P
5 財政構造の弾力性	7P
6 将来にわたる実質的な財政負担	8～9P
7 参考資料	
①市町村別 決算の状況	10P
②歳入・歳出の推移	11P
③市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況	12P
④用語解説	13P

各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

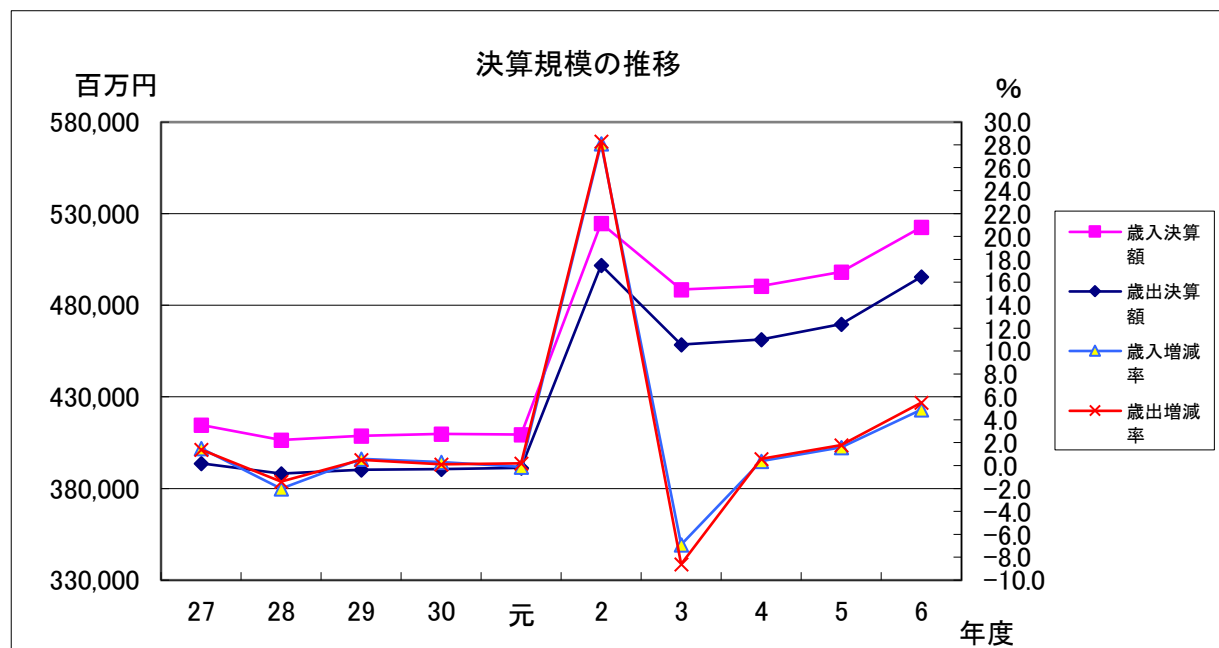
1 決算規模

- 歳入総額は、前年度と比べて 243億29百万円増(4.9%増)の5,225億27百万円となった。
- 歳出総額は、前年度と比べて258億61百万円増(5.5%増)の4,954億66百万円となった。

決算規模の推移

(単位:百万円、%)

年度	歳入		歳出		地方財政計画の 伸び率(参考)
	決算額	増減率	決算額	増減率	
平成27年度	414,612	1.5	393,669	1.4	2.3
28	406,498	▲ 2.0	388,151	▲ 1.4	0.6
29	408,787	0.6	390,246	0.5	1.0
30	409,832	0.3	390,611	0.1	0.3
令和元年度	409,486	▲ 0.1	391,266	0.2	3.1
2	524,691	28.1	501,891	28.3	1.3
3	488,571	▲ 6.9	458,550	▲ 8.6	▲ 1.0
4	490,455	0.4	461,314	0.6	0.9
5	498,198	1.6	469,605	1.8	1.6
6	522,527	4.9	495,466	5.5	1.7



2 決算収支

- 実質収支は、前年度より2億68百万円減少し、214億8百万円の黒字となった。
- 実質単年度収支は、前年度より20億53百万円増加し、4億1百万円の黒字となった。

(単位: 百万円)

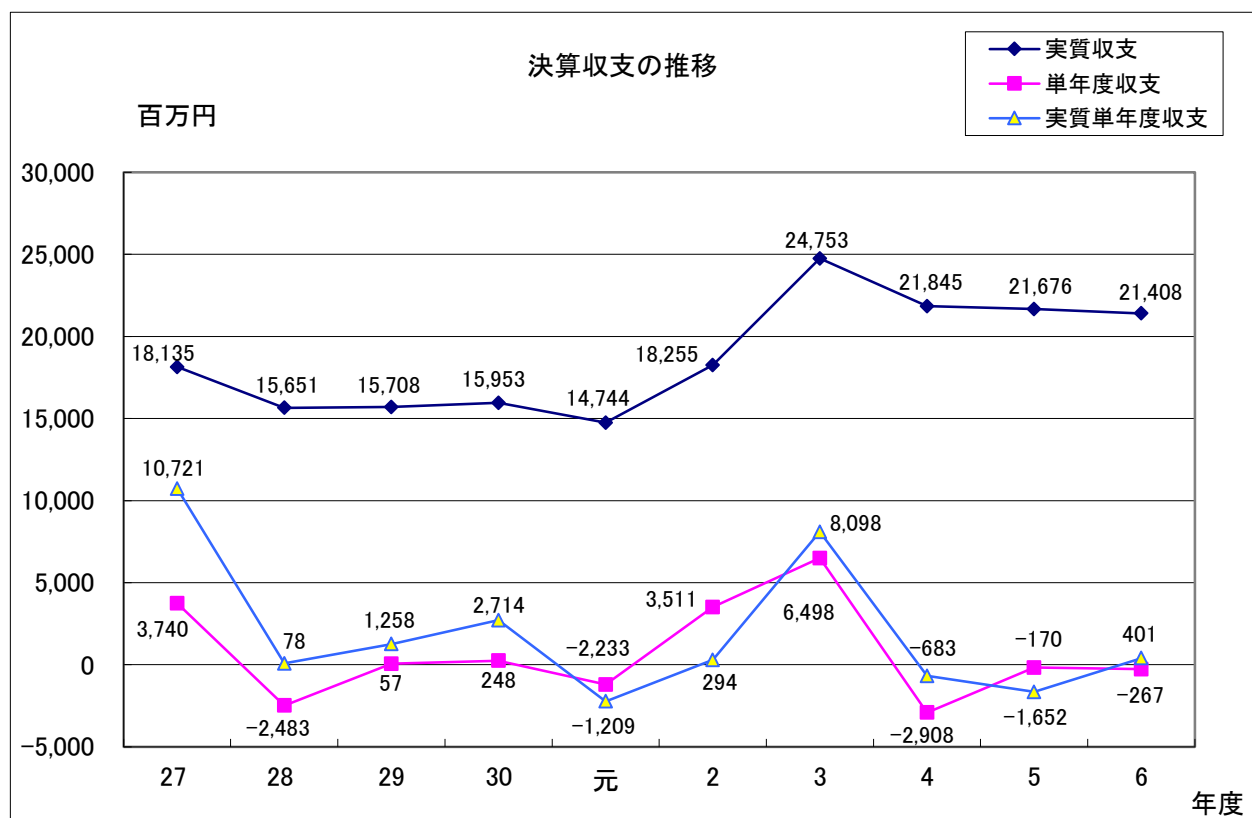
区分	令和6年度	令和5年度	増減額
歳入	522,527	498,198	24,329
歳出	495,466	469,605	25,861
形式収支(歳入－歳出)	27,061	28,593	▲ 1,532
翌年度に繰り越すべき財源	5,653	6,918	▲ 1,265
実質収支	21,408	21,676	▲ 268
単年度収支	▲ 267	▲ 170	▲ 97
実質単年度収支	401	▲ 1,652	2,053

形 式 収 支：歳入歳出差引額。

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。当該年度までの収支の累積を表す。

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。当該年度の収支の均衡がどうであるかを表す。

実 質 単 年 度 収 支：単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。黒字要素、赤字要素が仮に歳入・歳出に措置されなかった場合の単年度収支が実質的にどのようなようになるかを表す。



3 歳入

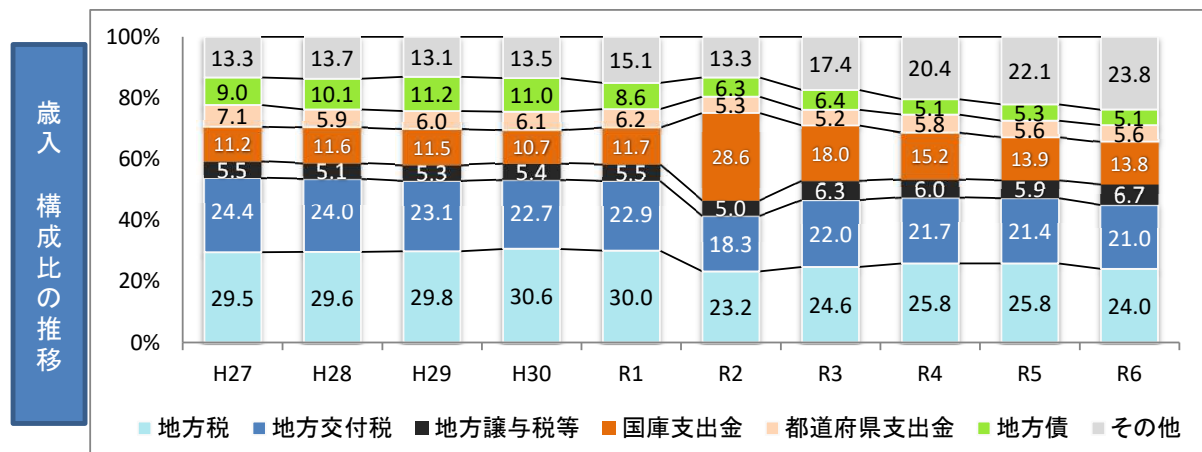
- 地方税は、定額減税により個人住民税が28億79百万円減(6.2%減)となり、一部企業の業績悪化により法人住民税が1億58百万円減(1.6%減)となった。固定資産税においても1億41百万円減(0.2%減)となり、地方税全体として31億77百万円の減(2.5%減)となった。
- 地方交付税は、人事院勧告による給与改定等に財政措置がなされ、33億11百万円増(3.1%増)となった。
- 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の交付のほか、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増や児童手当制度の拡充により26億6百万円増(3.8%増)となった。
- 寄附金は、ふるさと納税寄附金や企業版ふるさと納税の増加等により98億26百万円増(26.8%増)となった。
- 繰入金は、基金からの繰入の増加により67億16百万円増(24.7%増)となった。
- 地方債は、臨時財政対策債の発行額が11億34百万円減(57.8%減)となったものの、普通建設事業費の増により全体として3億6百万円増(1.2%増)となった。
- 以上から、一般財源は、56億98百万円増(2.1%増)、歳入総額に占める割合は51.8%と、前年度を1.4ポイント下回った。また、臨時財政対策債を含む一般財源は、45億64百万円増(1.7%増)、歳入総額に占める割合は52.0%と前年度を1.6ポイント下回った。

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減率
1 地方税	125,268	24.0	▲ 3,177	▲ 2.5	128,445	25.8	1.5
2 地方譲与税	3,346	0.6	134	4.2	3,212	0.6	1.0
3 地方特例交付金	4,371	0.8	3,529	419.1	842	0.2	4.5
4 各種交付金	27,793	5.3	1,901	7.3	25,892	5.2	0.7
うち地方消費税交付金	22,078	4.2	1,009	4.8	21,069	4.2	▲ 0.6
5 地方交付税	109,973	21.0	3,311	3.1	106,662	21.4	0.4
(臨財債を含む実質交付税)	(110,800)	(21.2)	(2,177)	(2.0)	(108,623)	(21.8)	(▲1.5)
6 国庫支出金	71,896	13.8	2,606	3.8	69,290	13.9	▲ 7.1
7 都道府県支出金	29,099	5.6	1,039	3.7	28,060	5.6	▲ 1.5
8 その他	124,187	23.8	14,680	13.4	109,507	22.0	9.4
うち寄附金	46,497	8.9	9,826	26.8	36,671	7.4	12.9
うち繰入金	33,894	6.5	6,716	24.7	27,178	5.5	33.4
うち繰越金	26,097	5.0	▲ 980	▲ 3.6	27,077	5.4	▲ 0.6
うち諸収入	8,586	1.6	▲ 255	▲ 2.9	8,841	1.8	▲ 14.2
9 地方債	26,594	5.1	306	1.2	26,288	5.3	6.0
歳入合計	522,527	100.0	24,329	4.9	498,198	100.0	1.6
一般財源 (1, 2, 3, 4, 5)	270,751	51.8	5,698	2.1	265,053	53.2	1.0
一般財源 (臨財債含む)	271,578	52.0	4,564	1.7	267,014	53.6	0.2

(注1)「各種交付金」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。

(注2)「その他」は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計額。



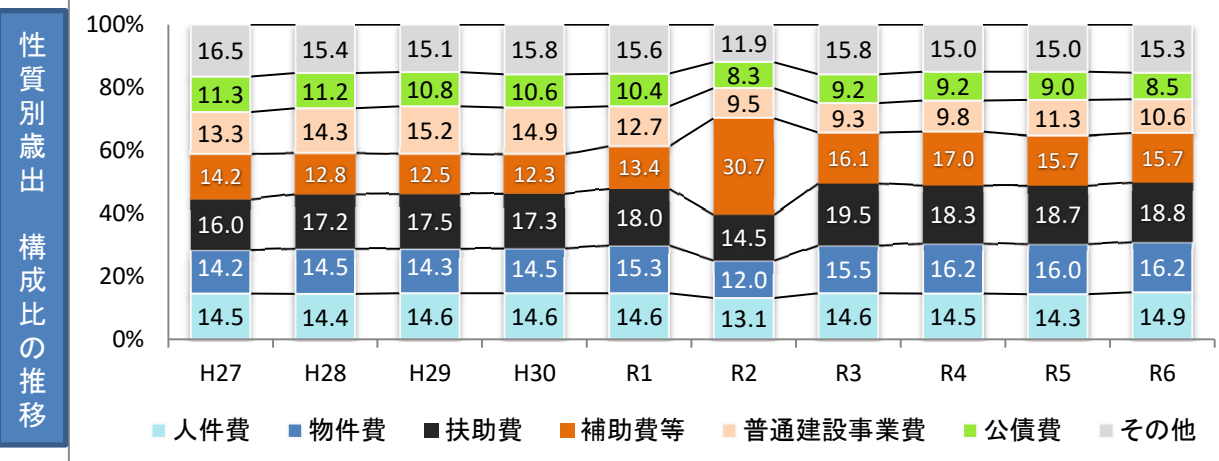
4 歳出

(1) 性質別歳出

- 義務的経費（人件費、扶助費、公債費）
 - ・ 義務的経費のうち、人件費が人事院勧告による給与改定や定年延長による退職手当の増に伴い68億98百万円増（10.3%増）、扶助費が定額減税調整給付金給付事業等により51億39百万円増（5.8%増）となり、全体で118億69百万円増（6.0%増）となった。
- 投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）
 - ・ 投資的経費のうち、普通建設事業費の補助事業では小中学校施設整備等の増により事業費が増加し、単独事業では大規模工事の完了により事業費が減少している。これにより、全体では、5億90百万円減（1.1%減）となった。
- その他の経費
 - ・ 積立金は、ふるさと納税等の基金への積立の増により91億36百万円増（30.6%増）となった。

（単位：百万円、％）

区 分	令和 6 年度				令和 5 年度		
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減率
1 人件費	74,022	14.9	6,898	10.3	67,124	14.3	0.6
2 物件費	80,281	16.2	5,286	7.0	74,995	16.0	0.6
3 維持補修費	3,347	0.7	▲ 3	▲ 0.1	3,350	0.7	5.3
4 扶助費	93,062	18.8	5,139	5.8	87,923	18.7	4.1
5 補助費等	77,739	15.7	4,048	5.5	73,691	15.7	▲ 5.8
6 普通建設事業費	52,332	10.6	▲ 713	▲ 1.3	53,045	11.3	17.3
補助事業費	19,880	4.0	1,182	6.3	18,698	4.0	2.3
単独事業費	32,452	6.5	▲ 1,895	▲ 5.5	34,347	7.3	27.4
7 災害復旧事業費	422	0.1	123	41.1	299	0.1	70.9
8 公債費	42,307	8.5	▲ 169	▲ 0.4	42,476	9.0	▲ 0.3
9 積立金	39,021	7.9	9,136	30.6	29,885	6.4	2.4
10 投資及び出資金	1,157	0.2	50	4.5	1,107	0.2	▲ 20.8
11 貸付金	781	0.2	44	6.0	737	0.2	0.7
12 繰出金	30,995	6.3	▲ 3,978	▲ 11.4	34,973	7.4	0.4
歳出合計	495,466	100.0	25,861	5.5	469,605	100.0	1.8
義務的経費（1, 4, 8）	209,392	42.3	11,869	6.0	197,523	42.1	1.9
投資的経費（6, 7）	52,754	10.6	▲ 590	▲ 1.1	53,344	11.4	17.5



4 歳出

(2) 目的別歳出

○ 総務費

ふるさと納税事業経費やふるさと納税の基金積立金の増により、151億59百万円増(16.0%増)となった。

○ 民生費

定額減税調整給付金給付事業等の増加により、85億55百万円増(5.8%増)となった。

○ 衛生費

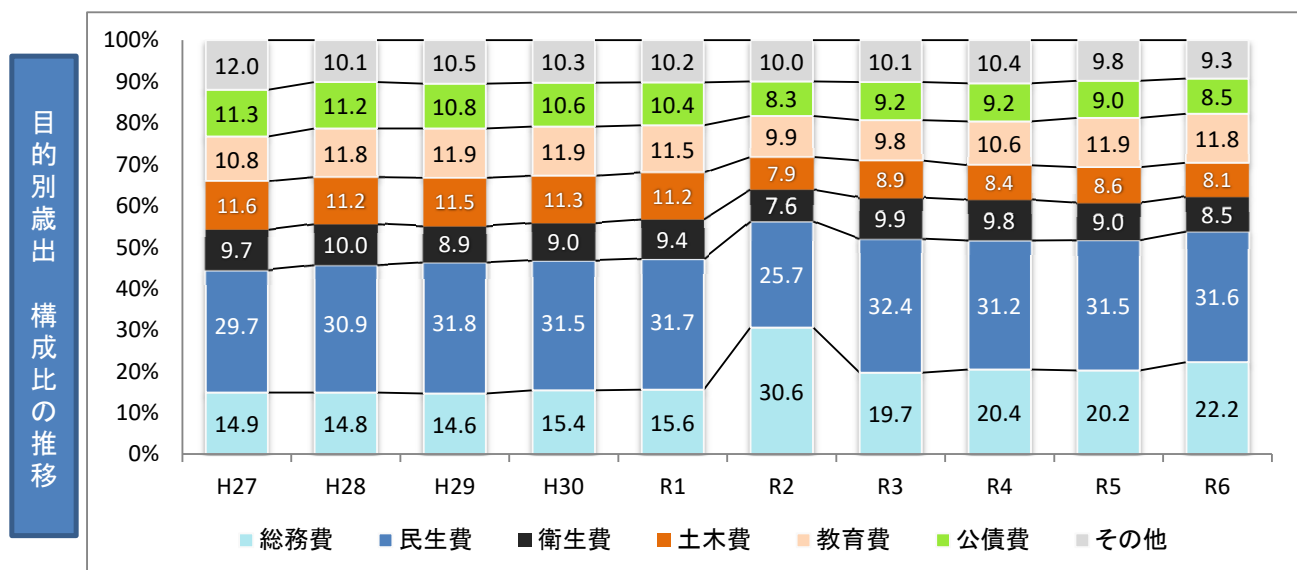
新型コロナウイルス感染症対策事業等の減少により、3億98百万円減(0.9%減)となった。

○ 教育費

市営体育館整備事業や小中学校校舎等改築事業により、28億71百万円増(5.2%増)となった。

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度				令和5年度		
	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比	増減率
1 議会費	3,415	0.7	161	4.9	3,254	0.7	▲ 1.3
2 総務費	109,843	22.2	15,159	16.0	94,684	20.2	0.8
3 民生費	156,323	31.6	8,555	5.8	147,768	31.5	2.6
4 衛生費	41,883	8.5	▲ 398	▲ 0.9	42,281	9.0	▲ 6.7
5 労働費	578	0.1	88	18.0	490	0.1	▲ 5.4
6 農林水産業費	12,957	2.6	▲ 57	▲ 0.4	13,014	2.8	4.9
7 商工費	11,734	2.4	▲ 1,244	▲ 9.6	12,978	2.8	▲ 13.6
8 土木費	39,889	8.1	▲ 495	▲ 1.2	40,384	8.6	3.9
9 消防費	17,566	3.5	1,259	7.7	16,307	3.5	▲ 1.1
10 教育費	58,541	11.8	2,871	5.2	55,670	11.9	14.4
11 災害復旧費	422	0.1	123	41.1	299	0.1	70.9
12 公債費	42,307	8.5	▲ 169	▲ 0.4	42,476	9.0	▲ 0.3
13 諸支出金	7	0.0	7	-	0	0.0	-
歳出合計	495,466	100.0	25,861	5.5	469,605	100.0	1.8

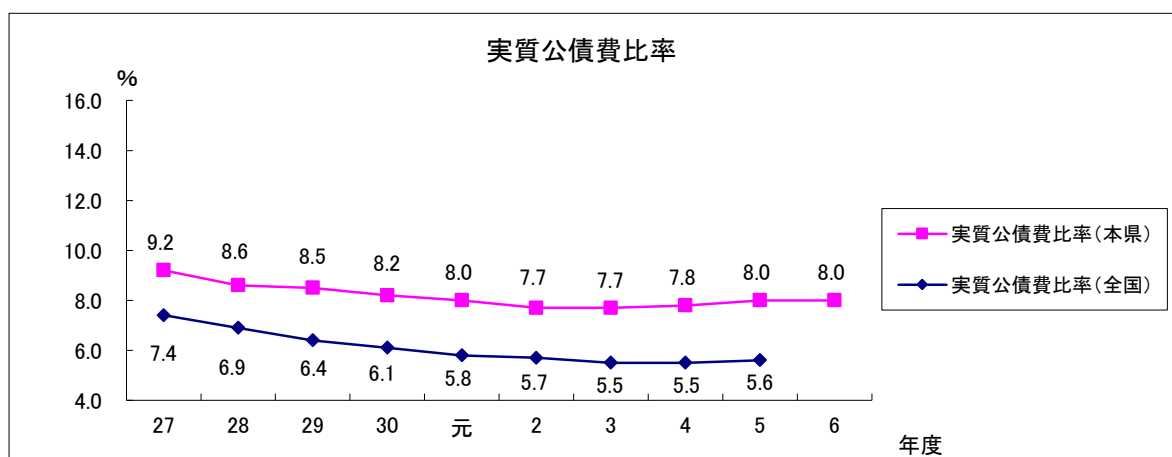
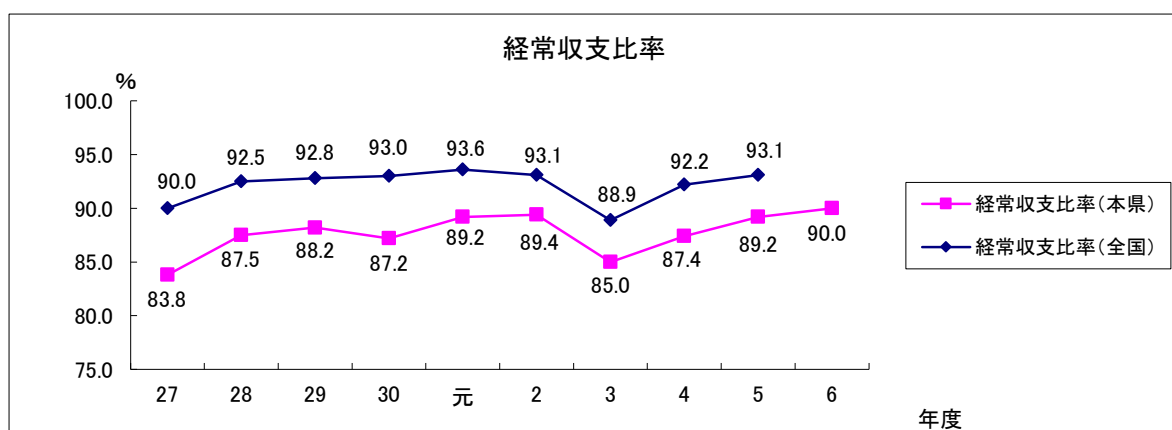


5 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、経常経費充当一般財源のうち人件費や物件費が増加したことにより前年度より0.8ポイント上昇(悪化)し、90.0%となった。
- 実質公債費比率は、元利償還金の減により公債費は減少しているが、前年度から比率の増減はなく、8.0%となった。

経常収支比率・実質公債費比率の推移

年度	経常収支比率	実質公債費比率(3年平均)
平成27年度	83.8	9.2
28	87.5	8.6
29	88.2	8.5
30	87.2	8.2
令和元年度	89.2	8.0
2	89.4	7.7
3	85.0	7.7
4	87.4	7.8
5	89.2	8.0
6	90.0	8.0



6 将来にわたる実質的な財政負担

- 将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高が減少し、積立金現在高が増加したことにより、前年度末と比べ263億51百万円減(15.0%減)の1,497億73百万円となった。
- 地方債現在高は、臨時財政対策債等の発行減により、前年度末と比べ143億38百万円減(4.0%減)の3,437億60百万円となった。
- 積立金現在高は、その他特定目的基金が増加し、前年度と比べて102億39百万円増(4.9%増)の2,180億77百万円となった。

(単位: 百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	前年度増減率
地方債現在高 A	343,760	358,098	▲ 14,338	▲ 4.0	▲ 4.0
債務負担行為額 B	24,090	25,864	▲ 1,774	▲ 6.9	▲ 28.1
積立金現在高 C	218,077	207,838	10,239	4.9	2.6
うち 財政調整基金	64,236	62,563	1,673	2.7	▲ 0.4
うち 減債基金	16,162	15,897	265	1.7	0.0
うち その他特定目的基金	137,680	129,378	8,302	6.4	4.4
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C	149,773	176,124	▲ 26,351	▲ 15.0	▲ 14.6

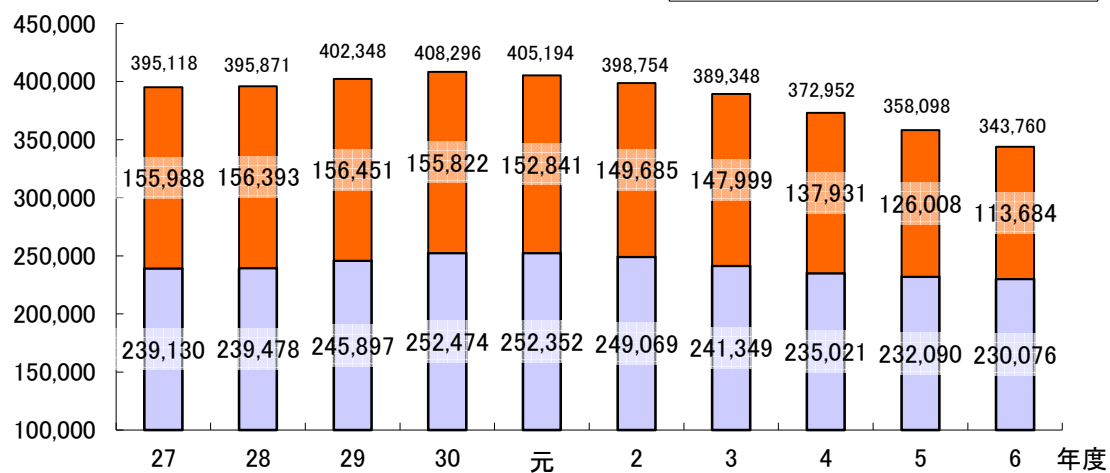
年度	地方債現在高		積立金現在高		うち財政調整基金	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
平成27年度	395,118 (239,130)	▲ 0.8 (▲2.6)	148,398	3.4	57,505	7.7
28	395,871 (239,478)	0.2 (▲0.1)	151,500	2.1	58,079	1.0
29	402,348 (245,897)	1.6 (2.7)	153,791	1.5	58,365	0.5
30	408,296 (252,474)	1.5 (2.7)	159,609	3.8	60,221	3.2
令和元年度	405,194 (252,352)	▲0.8 (▲0.0)	164,836	3.3	59,511	▲ 1.2
2	398,754 (249,069)	▲ 1.6 (▲1.3)	170,510	3.4	56,275	▲ 5.4
3	389,348 (241,349)	▲ 2.4 (▲3.1)	190,604	11.8	58,532	4.0
4	372,952 (235,021)	▲ 4.2 (▲2.6)	202,618	6.3	62,813	7.3
5	358,098 (232,090)	▲ 4.0 (▲1.2)	207,838	2.6	62,563	▲0.4
6	343,760 (230,076)	▲ 4.0 (▲0.9)	218,077	4.9	64,236	2.7

()内は地方債現在高のうち臨時財政対策債(平成13年度以降)、減税補てん債分を除いたもの

地方債現在高

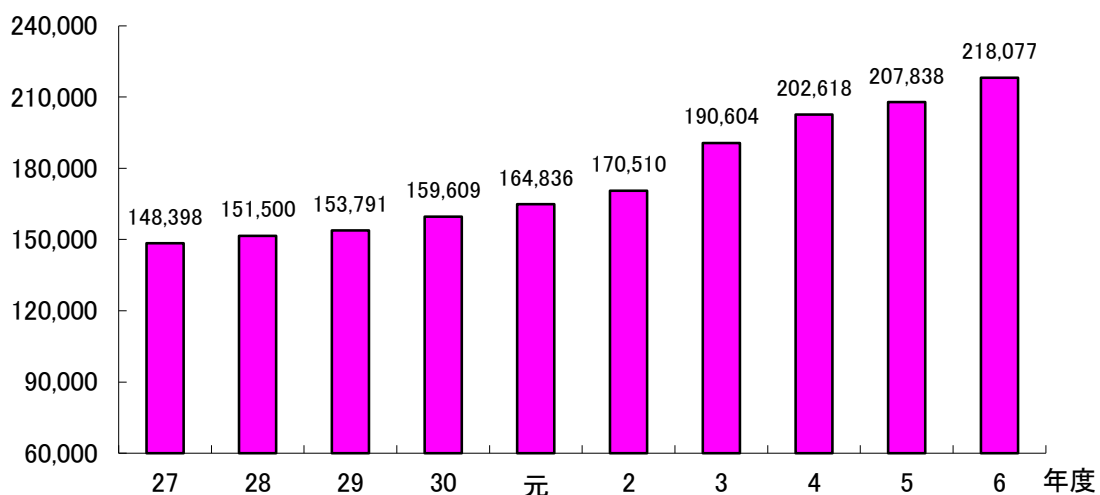
百万円

- 地方債現在高(臨財債等を除く)
- 臨財債等現在高



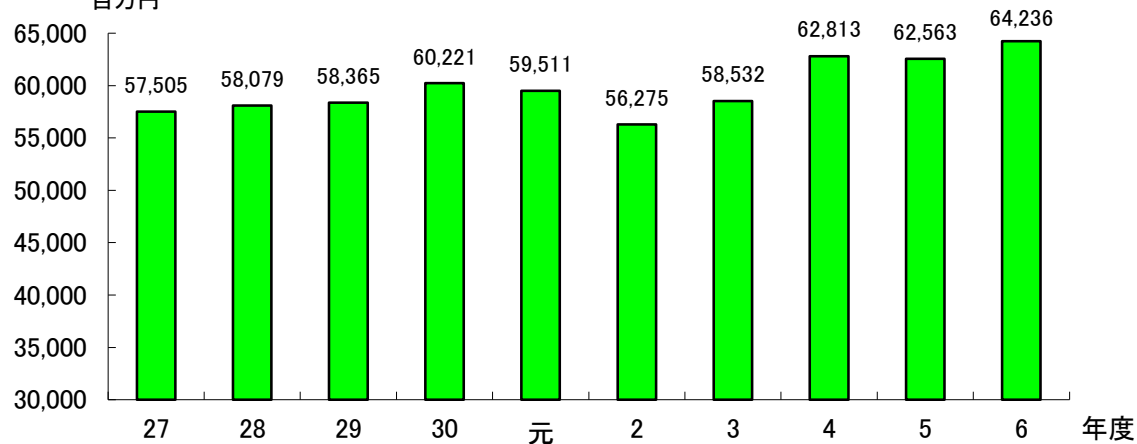
積立金現在高

百万円



うち財政調整基金

百万円



7-① 市町村別 決算の状況

(単位:千円、%)

市町村名	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支	経常収支比率	実質公債費比率
甲 府 市	91,088,026	89,478,327	1,609,699	414,324	1,195,375	▲ 585,513	▲ 782,319	89.1	8.4
富 士 吉 田 市	40,937,206	38,496,122	2,441,084	1,591,059	850,025	107,073	46,069	86.4	10.0
都 留 市	19,924,677	19,030,322	894,355	79,493	814,862	109,788	704,406	94.5	11.2
山 梨 市	31,007,740	28,621,601	2,386,139	348,038	2,038,101	▲ 84,120	▲ 83,054	97.8	12.2
大 月 市	14,885,753	14,295,322	590,431	77,328	513,103	▲ 204,524	▲ 104,003	90.9	15.0
韭 崎 市	20,440,875	19,968,486	472,389	66,349	406,040	▲ 35,362	▲ 278,469	97.8	11.0
南アルプス市	41,583,674	38,843,269	2,740,405	505,419	2,234,986	384,017	390,555	91.2	4.9
北 杜 市	34,788,457	33,223,756	1,564,701	253,330	1,311,371	63,264	172,051	90.3	5.3
甲 斐 市	35,483,568	33,499,509	1,984,059	240,205	1,743,854	52,669	265,729	89.8	5.1
笛 吹 市	45,291,670	42,468,965	2,822,705	723,185	2,099,520	103,645	104,926	94.7	7.5
上 野 原 市	12,385,419	11,899,999	485,420	61,315	424,105	▲ 102,927	▲ 100,035	90.1	11.6
甲 州 市	23,833,638	22,813,798	1,019,840	75,273	944,567	142,321	449,499	90.1	13.5
中 央 市	17,505,793	15,739,554	1,766,239	258,377	1,507,862	78,368	▲ 62,589	91.9	7.2
市 川 三 郷 町	10,009,789	9,675,526	334,263	44,160	290,103	▲ 5,480	399,395	94.2	13.4
早 川 町	3,092,773	2,755,047	337,726	21,800	315,926	▲ 38,147	▲ 38,103	83.5	3.8
身 延 町	10,756,008	9,943,713	812,295	31,451	780,844	▲ 30,771	491,555	79.5	0.3
南 部 町	6,906,184	6,095,768	810,416	37,307	773,109	119,467	433,667	79.7	1.1
富 士 川 町	8,970,776	8,737,528	233,248	28,683	204,565	▲ 69,796	▲ 69,211	86.1	9.9
昭 和 町	11,215,565	10,395,383	820,182	147,448	672,734	203,384	▲ 197,770	86.8	7.9
道 志 村	2,606,756	2,469,350	137,406	13,802	123,604	70,579	97,169	84.8	10.1
西 桂 町	3,724,116	3,586,965	137,151	20,764	116,387	▲ 2,347	▲ 1,892	89.4	7.6
忍 野 村	7,491,503	6,897,403	594,100	354,938	239,162	▲ 365,083	▲ 912,219	88.8	▲ 2.6
山 中 湖 村	5,850,357	5,477,555	372,802	43,498	329,304	▲ 98,994	▲ 578,499	90.3	1.3
鳴 沢 村	2,942,149	2,521,316	420,833	42,894	377,939	41,713	41,905	74.8	▲ 2.9
富士河口湖町	16,316,516	15,323,827	992,689	102,973	889,716	▲ 26,298	124,151	80.4	10.8
小 菅 村	1,764,873	1,535,637	229,236	64,915	164,321	▲ 111,416	▲ 111,192	92.6	10.6
丹 波 山 村	1,723,606	1,671,995	51,611	4,600	47,011	17,454	▲ 471	95.4	10.5
合 計	522,527,467	495,466,043	27,061,424	5,652,928	21,408,496	▲ 267,036	401,251	90.0	8.0

7-② 歳入・歳出の推移

○ 主な歳入項目の推移

(単位：百万円、%)

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
地方税	決算額	122,382	120,508	121,658	125,183	122,855	121,471	120,377	126,510	128,445	125,268
	増減率	2.8	▲ 1.5	1.0	2.9	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 0.9	5.1	1.5	▲ 2.5
地方交付税	決算額	101,035	97,503	94,332	93,148	93,555	96,062	107,695	106,244	106,662	109,973
	増減率	0.2	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 1.3	0.4	2.7	12.1	▲ 1.3	0.4	3.1
地方債	決算額	37,473	40,918	45,785	44,877	35,393	33,207	31,266	24,806	26,288	26,594
	増減率	▲ 6.6	9.2	11.9	▲ 2.0	▲ 21.1	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 20.7	6.0	1.2
うち 臨時財政 対策債	決算額	13,582	11,270	11,616	11,570	9,711	10,184	12,731	4,032	1,961	827
	増減率	▲ 6.0	▲ 17.0	3.1	▲ 0.4	▲ 16.1	4.9	25.0	68.3	▲ 51.4	▲ 57.8
うち 減税 補てん債	決算額										
	増減率										
うち 減収 補てん債 特例分	決算額	0	0	0	0	1,000	99	0.0		437.0	0.0
	増減率	-	-	-	-	皆増	▲ 90.1	皆減		皆増	皆減

○ 主な歳出項目の推移

(単位：百万円、%)

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
人件費	決算額	56,888	56,050	57,120	56,875	57,054	65,469	66,867	66,747	67,124	74,022
	増減率	0.1	▲ 1.5	1.9	▲ 0.4	0.3	14.7	2.1	▲ 0.2	0.6	10.3
扶助費	決算額	63,178	66,885	68,100	67,392	70,518	72,863	89,298	84,447	87,923	93,062
	増減率	1.7	5.9	1.8	▲ 1.0	4.6	3.3	22.6	▲ 5.4	4.1	5.8
公債費	決算額	44,532	43,666	42,334	41,547	40,751	41,560	42,266	42,585	42,476	42,307
	増減率	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 1.9	2.0	1.7	0.8	▲ 0.3	▲ 0.4
普通建設 事業費	決算額	52,355	55,687	59,402	58,254	49,769	47,736	42,483	45,236	53,045	52,332
	増減率	▲ 13.3	6.4	6.7	▲ 1.9	▲ 14.6	▲ 4.1	▲ 11.0	6.5	17.3	▲ 1.3

7－③ 市町村別 地方債現在高・積立金現在高の状況

(単位:千円、%)

番号	市町村名	地方債現在高		積立金現在高			
		総額	臨時財政対策債等を除いた額	財政調整基金	減債基金	その他の特目基金	合 計
1	甲 府 市	61,172,225	31,336,065	6,951,912	1,547,355	10,753,062	19,252,329
2	富 士 吉 田 市	17,359,282	10,831,012	3,720,095	102,766	13,315,159	17,138,020
3	都 留 市	11,159,576	6,521,784	2,648,775	139,686	6,614,946	9,403,407
4	山 梨 市	18,436,222	13,077,853	2,769,865	1,060,796	8,049,255	11,879,916
5	大 月 市	12,847,287	7,672,757	1,328,905	400,198	3,492,475	5,221,578
6	韭 崎 市	18,569,701	13,158,737	1,761,458	507,235	3,204,104	5,472,797
7	南アルプス市	22,528,263	13,865,279	4,334,972	2,929,863	12,126,307	19,391,142
8	北 杜 市	19,430,732	18,323,128	4,020,800	1,162,972	14,499,777	19,683,549
9	甲 斐 市	20,153,109	12,212,768	5,059,946	655,980	5,462,016	11,177,942
10	笛 吹 市	36,059,742	25,161,381	3,733,351	1,119,920	15,518,981	20,372,252
11	上 野 原 市	10,781,390	6,411,890	2,840,704	802,108	2,620,832	6,263,644
12	甲 州 市	16,478,631	11,018,134	1,485,053	151,104	6,327,390	7,963,547
13	中 央 市	16,048,263	10,687,153	2,873,964	480,599	4,054,935	7,409,498
14	市 川 三 郷 町	11,452,210	8,708,759	2,333,056	281,172	1,482,538	4,096,766
15	早 川 町	2,115,542	1,856,386	551,909	235,495	1,519,397	2,306,801
16	身 延 町	7,352,021	6,953,772	1,278,891	308,380	5,078,744	6,666,015
17	南 部 町	3,810,828	3,724,980	2,614,432	735,993	5,247,442	8,597,867
18	富 士 川 町	9,304,215	6,982,682	958,149	627,693	1,196,219	2,782,061
19	昭 和 町	2,569,184	2,187,097	1,355,627	92,931	3,115,288	4,563,846
20	道 志 村	2,889,403	2,372,024	696,241	167,943	1,616,090	2,480,274
21	西 桂 町	2,474,157	1,750,640	343,411	159,617	444,605	947,633
22	忍 野 村	1,820,384	1,819,760	2,066,471	183,057	2,019,538	4,269,066
23	山 中 湖 村	761,487	719,805	4,788,057	78,200	902,382	5,768,639
24	鳴 沢 村	225,665	187,779	1,190,491	60,933	3,160,826	4,412,250
25	富 士 河 口 湖 町	15,091,577	10,278,446	1,654,793	1,714,614	4,926,656	8,296,063
26	小 菅 村	1,298,030	995,652	461,030	210,679	355,923	1,027,632
27	丹 波 山 村	1,570,923	1,260,176	413,422	244,511	574,889	1,232,822
	合 計	343,760,049	230,075,899	64,235,780	16,161,800	137,679,776	218,077,356
	前 年 度 合 計	358,098,238	232,089,708	62,563,228	15,896,870	129,377,765	207,837,863
	増 減 率	▲ 4.0	▲ 0.9	2.7	1.7	6.4	4.9

7-④ 用語解説

普通会計	地方公共団体における公営事業会計に係るもの以外の会計のことで、一般会計と特別会計のうち一般行政活動に係るものを一つの会計で経理されたものとみなして整理した会計の呼称。 個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上、便宜的に用いられる会計区分。
形式収支	歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。
実質収支	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。
単年度収支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。
実質単年度収支	単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額。
一般財源	地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金の合計額。これらのほか、市町村においては、都道府県から市町村に交付される利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金を加算した額をいう。
義務的経費	地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
投資的経費	道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
経常収支比率	地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。 この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。
実質公債費比率	当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金に係る実質的な公債費相当額の標準財政規模を基本とした額※に対する比率の過去3か年の平均値。 借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、これらが財政運営に与える影響の度合いを示す指標ともいえる。 地方公共団体財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる地方財政法の実質公債費比率と同じ。 ※標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額。
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。 平成13年度～令和6年度の間に、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算(臨時財政対策加算)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされている。
地方財政計画	内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のこと。 地方財政計画には、(1)地方交付税制度とのかかわりにおける地方財源の保障を行う、(2)地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、(3)個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割がある。